



平成20年12月期 決算短信

平成21年2月19日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田真之  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)山田良文 TEL (052)971-2651  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日 配当支払開始予定日 平成21年3月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	52,207	1.6	921	1.4	868	△22.0	△1,129	—
19年12月期	51,397	1.2	908	15.4	1,113	0.9	649	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年12月期	△22	75	—	—	△4.1	1.5	1.8
19年12月期	13	05	13	01	2.2	2.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
20年12月期	56,634		26,412		46.5	531	04
19年12月期	60,427		29,175		48.2	585	86

(参考) 自己資本 20年12月期 26,340百万円 19年12月期 29,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年12月期	1,813		1,568		△3,990		1,610	
19年12月期	2,640		△9,432		6,832		2,380	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
19年12月期	11 00	11 00	547	84.3	1.9
20年12月期	8 00	8 00	396	—	1.4
21年12月期(予想)	8 00	8 00	396	79.5	1.4

3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	25,000	△2.8	100	△85.5	170	△79.1	△1,200	—	△24	16
通期	52,400	0.4	800	△13.2	820	△5.6	500	—	10	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 51,612,959株 19年12月期 51,612,959株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 2,011,254株 19年12月期 1,871,954株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	36,768	1.8	716	27.2	765	△9.4	△911	—
19年12月期	36,103	5.6	563	△19.6	844	△27.9	546	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△18	34	—	—
19年12月期	10	98	10	94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期	44,599	30,658	68.6	616	73
19年12月期	47,699	32,891	68.9	660	65

(参考) 自己資本 20年12月期 30,590百万円 19年12月期 32,861百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	17,500	△3.3	△20	—	230	△56.1	△770	—	△15	50
通期	36,500	△0.7	0	△100.0	240	△68.7	550	—	11	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては4ページをご参照願います。

## 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前年度から引き続く石油製品など原材料価格の高騰するなか、上期は輸送機器や家電IT製品など輸出製品の増加をはじめとした鉱工業生産の拡大による緩やかな景気回復基調にありました。一転、下期は米国金融危機の深刻化および世界各国の実体経済の急速な悪化から、素材価格は下落に転じたものの、輸出や設備投資の減少、消費者マインドの冷え込みなどによる需要減少から、企業収益は大幅に悪化いたしました。

この厳しい経済環境下、段ボール業界の生産量は前年比97.1%と減少いたしました。さらに、第4四半期には、前年度に引き続き、中国の段ボール需要拡大による古紙価格上昇などを原因として主原材料である段ボール原紙が値上りをいたしました。

このようななか、当社グループは、品質向上とともに継続的改善活動としての「IC活動」を推進してまいりました。前年度の段ボール原紙値上げに対する製品価格修正は「再生産可能な適正価格」の維持に一定の成果を収めました。さらに、第4四半期の原紙値上げに対応した製品価格の修正活動を鋭意継続中であり、また、包装設計技術を駆使した提案型販売を展開して販売競争力を強化してまいりました。

中京地区段ボール事業再編の中核となる三好新工場は、「みよし事業所」として2009年5月の操業を予定いたしております。

海外子会社においては、ハイモールを生産するマレーシアとベトナムが大きく販売を伸ばしました。ベトナムでは旺盛な需要に対して資本を増強し、中国では華南地区における安定した生産拠点の確保のため、生産委託先へ投資し、地域情勢に応じた事業展開をしてまいりました。

収益面では、予想を上回る諸資材の高騰に加え、第4四半期からの段ボール原紙値上げと急激な景気後退によって経常利益は減益となり、投資有価証券評価損などによって当期純損失となりました。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

## 〔連結〕

売上高	52,207百万円	前期比	101.6%
経常利益	868百万円	前期比	78.0%
当期純損失	1,129百万円	(前期は当期純利益649百万円)	

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

## ・包装材関連事業

当セグメントにおきまして、売上高は51,870百万円(前期比101.5%)となりました。部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	36,033百万円	前期比	102.9%
印刷紙器部門	8,110百万円	前期比	102.8%
軟包装材部門	2,800百万円	前期比	111.6%
その他部門	4,926百万円	前期比	87.1%

## ・不動産賃貸事業

当セグメントにおきまして、売上高は336百万円(前期比110.5%)となりました。

## ・製版事業

当セグメントにおきまして、売上高は0百万円(前期比45.2%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、「100年に1度」の厳しい経済環境が継続されるものと予測されます。これまで景気牽引した輸送機器や家電 I T 企業をはじめとして、減産や雇用調整が進行しており、設備投資の減少や個人消費の冷え込みによる一層の景気の悪化が懸念されます。

包装業界においても引き続き需要減少を見込まざるを得ない状況にあります。

こうした環境下に当社グループは、再生産可能な適正価格の維持と生産量の確保、徹底したコスト削減をさらに進めてまいります。

総合包装企業として、コア部門である段ボール製品に印刷紙器や軟包装、紙製緩衝材ハイモール、プラスチック段ボールなどの製品群をはじめ、個装から外装、包装作業までを設計提案する販売活動を展開いたします。さらに、海外子会社と国内拠点との連携を密にした販売活動を継続強化いたします。

「みよし事業所」は、2009年5月に操業を開始し、この経済環境にあって、益々厳しくなる顧客のニーズにかなった製品づくりを、最新鋭設備による高効率化と高品質化によって、具現化いたします。

海外においても日系顧客企業の生産が減退しているため、特に中国およびマレーシアの子会社では、生産性と歩留り改善、雇用調整など製造コスト削減を開始しております。なお、DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. は収益獲得に向けた体制づくりに一層注力してまいります。

コスト削減には、国内外の事業拠点の再編成や本社機構改編による経営効率の向上に着手しております。また、継続的改善活動「I C 活動」によって技術の伝承と人材育成を図るとともに、一層の生産性と歩留りの向上を推進してまいります。さらに、役員の報酬カットをはじめ、徹底した経費削減を実行し、収益力の回復に努めます。

次期の見通しは次のとおり予測しております。

[連結]

売上高	52,400百万円	前期比	100.4%
経常利益	820百万円	前期比	94.4%
当期純利益	500百万円	(前期は当期純損失1,129百万円)	

[個別]

売上高	36,500百万円	前期比	99.3%
経常利益	240百万円	前期比	31.3%
当期純利益	550百万円	(前期は当期純損失911百万円)	

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度概況

## (a) 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度に比べ28億6百万円減少し209億33百万円となりました。これは、主に保有していた債券が償還されたことなどによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億86百万円減少し357億円となりました。これは、主に2009年5月操業予定の新工場建設に伴う資産購入による増加があったものの、当社が保有している投資有価証券の評価の下落に伴う含み益の減少などの減少要因が上回ったことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ37億93百万円減少し566億34百万円となりました。

## (b) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少し267億81百万円となりました。これは、主に短期借入金および一年以内返済長期借入金の返済などによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し34億40百万円となりました。これは、主に圧縮積立金の積立にかかる繰延税金負債を計上したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億30百万円減少し302億22百万円となりました。

## (c) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27億63百万円減少し、264億12百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上、剰余金からの配当金の支払および投資有価証券の含み益の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

## ②当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少し、16億10百万円となりました。

これは営業活動により得られた資金18億13百万円、投資活動により得られた資金15億68百万円および財務活動により使用した資金39億90百万円によるものであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は18億13百万円(前連結会計年度は26億40百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億50百万円、減価償却費12億38百万円および減損損失6億51百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は15億68百万円(前連結会計年度は94億32百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出22億40百万円などの支出がありましたが、保有有価証券の償還による収入10億円および有形固定資産の売却による収入26億49百万円などの収入が上回ったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は39億90百万円(前連結会計年度は68億32百万円の収入)となりまし

た。主な要因は、短期借入金の返済22億15百万円および長期借入金の返済11億73百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	56.8	56.5	48.2	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	40.9	30.7	28.6
債務償還年数(年)	1.0	1.0	4.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.3	50.4	26.3	11.2

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

しかしながら、当期は業績が予想を大幅に下回る結果となり、連結業績および当社の財務状況等を勘案し、2009年1月23日開催の取締役会において、配当金を1株8円とし、支払開始日を2009年3月11日とすることを決議いたしました。

なお、2009年12月期は大変厳しい業績見通しをたてておりますが、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、できる限りの安定配当を継続することとし、年間8円の1株当たり配当をしたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変更等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対応策の検討を行うこと等により問題発生の未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

## ①主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③生産体制の再編について

当社グループは、中京地区の段ボール生産拠点として最新鋭工場を建設(2009年5月操業予定)しております。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

「人に、モノに、地球にやさしい企業」として、顧客・株主・社員を含めた社会にいたるまで、満足を超えた“感動”を提供し続ける企業を目指しております。また、「中京圏から関東・東北圏にあって当社の強みを生かし、包装業界で存在感のある企業であり続ける」ことをビジョンとして、スリムで柔軟な組織の構築ならびに社員モチベーションの充実によって、「創造、チャレンジ、スピード」のスローガンのもと、積極的な企業活動を展開いたします。

### (2) 目標とする経営指標

2008年度を最終年度とする数値目標を掲げておりましたが、経営環境の急激な悪化により未達に終わることとなりました。

新たな目標の設定につきましては、混乱が著しい現在の環境の沈静化を見極めたうえで検討を開始する予定です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益構造の構築に向け、全体最適をキーワードにグループ内統廃合・再編成を行うとともに、将来の展望を持った新規事業の創出および拡大に経営資源を投入しております。

#### ①取組み姿勢

- ・お客様第一 “すべての視点をお客様に”
- ・全体最適 “ダイナパックグループの結束を強化し部門横断的問題解決”
- ・意識改革 “変化→進化→成果による競争力の強化”

#### ②具体的経営戦略

- ・お客様価値の向上
  - 段ボールと印刷紙器、軟包装材、紙製緩衝材ハイモール、プラスチック段ボールなどに包装作業を請負う装製事業を組み合わせた提案販売である「トータルパッケージソリューション」の展開
  - 高品質パッケージと高品質サービスの提供
- ・製販一体とエリア強化
  - 地域に密着したサービス体制の構築
  - 本社の拠点支援機能の向上
- ・社員モチベーションの向上
  - 安全で働き甲斐のある職場作り
  - 人事評価体系の見直し
- ・財務体質の強化
  - グループ資金の集中管理とフリーキャッシュ・フローの増大
- ・内部統制管理体制の運用
  - コンプライアンス、リスク管理



(4) 会社の対処すべき課題

急激な景気後退期にあつて、再生産可能な適正価格の維持と生産量確保、徹底したコスト削減によつて収益改善を推進してまいります。

また、「地球にやさしい企業」として、循環型社会形成を目的とした包装資材の3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を支援する段ボールリサイクルマークの普及に努めており、既に当社で印刷した段ボール製品の71%に段ボールリサイクルマークを印刷いたしました。2009年10月には90%の印刷率を目標としております。

さらに、地球温暖化問題への対応として、当社の温室効果ガス排出の抑制に向けた、基礎データの収集と分析を開始いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,388,990		1,624,256		△764,734	
2 受取手形及び売掛金	※1	17,169,806		16,123,602		△1,046,203	
3 有価証券		1,000,170		—		△1,000,170	
4 たな卸資産		1,945,251		2,197,903		252,652	
5 繰延税金資産		298,353		51,234		△247,119	
6 その他		972,679		959,791		△12,887	
貸倒引当金		△34,931		△22,968		11,962	
流動資産合計		23,740,319	39.3	20,933,819	37.0	△2,806,500	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	14,261,669		13,052,666		△1,209,003	
減価償却累計額		△9,187,002	5,074,666	△8,581,921	4,470,744	△605,080	△603,922
(2) 機械装置及び運搬具	※2	26,154,538		25,796,391		△358,147	
減価償却累計額		△22,593,241	3,561,297	△22,579,784	3,216,607	△13,456	△344,690
(3) 土地	※2	9,230,780		8,705,863		△524,917	
(4) 建設仮勘定		—		3,010,072		3,010,072	
(5) その他		1,914,894		1,703,546		△211,348	
減価償却累計額		△1,476,316	438,577	△1,435,959	267,586	△40,357	△170,991
有形固定資産合計		18,305,323	30.3	19,670,873	34.7	1,365,550	
2 無形固定資産							
(1) のれん		293,986		111,277		△182,709	
(2) その他		217,965		270,949		52,984	
無形固定資産合計		511,951	0.8	382,226	0.7	△129,724	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,073,726		14,948,798		△2,124,927	
(2) 繰延税金資産		294,242		235,667		△58,575	
(3) その他		790,567		753,876		△36,690	
貸倒引当金		△288,296		△290,514		△2,217	
投資その他の資産合計		17,870,239	29.6	15,647,828	27.6	△2,222,411	
固定資産合計		36,687,514	60.7	35,700,928	63.0	△986,585	
資産合計		60,427,834	100.0	56,634,748	100.0	△3,793,085	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	14,656,775		14,223,955		△432,820	
2		9,200,539		6,736,764		△2,463,774	
3	※2	1,088,940		37,440		△1,051,500	
4		181,833		505,739		323,906	
5		375,518		363,061		△12,457	
6	※1	2,378,820		4,914,393		2,535,573	
		流動負債合計	46.1	26,781,354	47.3	△1,101,072	
II 固定負債							
1	※2	269,036		110,610		△158,426	
2		1,068,544		1,347,277		278,733	
3		1,827,294		1,792,514		△34,780	
4		204,899		190,429		△14,470	
		固定負債合計	5.6	3,440,830	6.1	71,056	
		負債合計	51.7	30,222,185	53.4	△1,030,015	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		4,000,000	6.6	4,000,000	7.0	—	
2		16,986,679	28.1	16,986,679	30.0	—	
3		7,155,805	11.9	5,475,390	9.7	△1,680,415	
4		△917,071	△1.5	△969,432	△1.7	△52,361	
		株主資本合計	45.1	25,492,637	45.0	△1,732,776	
II 評価・換算差額等							
1		1,810,008	3.0	1,036,244	1.8	△773,764	
2		105,651	0.2	△188,540	△0.3	△294,191	
		評価・換算差額等合計	3.2	847,703	1.5	△1,067,955	
III 新株予約権							
		29,925	0.0	68,188	0.1	38,263	
IV 少数株主持分							
		4,634	0.0	4,032	0.0	△601	
		純資産合計	48.3	26,412,562	46.6	△2,763,070	
		負債純資産合計	100.0	56,634,748	100.0	△3,793,085	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		51,397,215	100.0	52,207,986	100.0		810,771
II 売上原価	※1	42,978,886	83.6	43,788,895	83.9		810,008
売上総利益		8,418,329	16.4	8,419,091	16.1		762
III 販売費及び一般管理費	※2,3	7,510,255	14.6	7,497,880	14.3		△12,375
営業利益		908,073	1.8	921,211	1.8		13,137
IV 営業外収益							
1 受取利息		31,544		22,449		△9,095	
2 受取配当金		135,515		172,668		37,152	
3 資金運用益		158,824		35,979		△122,845	
4 雑収入		70,195	0.8	91,677	0.6	21,481	△73,305
V 営業外費用							
1 支払利息		103,922		160,131		56,209	
2 持分法による投資損失		16,514		—		△16,514	
3 為替差損		36,636		161,833		125,197	
4 雑損失		33,839	0.4	53,355	0.7	19,516	184,408
経常利益		1,113,241	2.2	868,664	1.7		△244,576
VI 特別利益							
1 リース資産減損勘定 取崩額	※4	70,655		—		△70,655	
2 貸倒引当金戻入益		3,523		—		△3,523	
3 固定資産売却益	※5	2,430		1,986,764		1,984,334	
4 投資有価証券売却益		31,954		10,169		△21,785	
5 関係会社株式売却益		22,117		—		△22,117	
6 その他		7,264	0.3	22,162	3.9	14,897	1,881,150
VII 特別損失							
1 減損損失	※9	201,053		651,881		450,828	
2 固定資産売却損	※6	19,968		14,714		△5,253	
3 固定資産除却損	※7	46,213		62,840		16,626	
4 臨時償却		—		81,520		81,520	
5 投資有価証券評価損		39,249		918,231		878,981	
6 会員権評価損		—		3,500		3,500	
7 役員退職金		25,100		—		△25,100	
8 特別退職金		24,746		—		△24,746	
9 貸倒引当金繰入		—		15,970		15,970	
10 工場閉鎖費用		37,740		—		△37,740	
11 土壌汚染対策費用		45,182		436,877		391,695	
12 その他	※8	5,914	0.9	151,642	4.5	145,728	1,892,009
税金等調整前当期純利益		806,018	1.6	550,582	1.1		△255,435
法人税、住民税 及び事業税		252,302		590,564		338,261	
法人税等調整額		△95,575	0.3	1,090,077	3.3	1,185,652	1,523,913
少数株主利益又 少数株主損失(△)		239	0.0	△170	0.0		△410
当期純利益又は 当期純損失(△)		649,051	1.3	△1,129,888	△2.2		△1,778,939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,058,220	△909,166	27,135,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△547,387		△547,387
当期純利益			649,051		649,051
自己株式の取得				△12,553	△12,553
自己株式の処分			△4,079	4,648	569
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	97,585	△7,905	89,680
平成19年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,155,805	△917,071	27,225,414

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	2,394,940	96,613	2,491,554	—	5,289	29,632,577
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△547,387
当期純利益						649,051
自己株式の取得						△12,553
自己株式の処分						569
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△584,932	9,037	△575,894	29,925	△655	△546,624
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△584,932	9,037	△575,894	29,925	△655	△456,944
平成19年12月31日残高(千円)	1,810,008	105,651	1,915,659	29,925	4,634	29,175,632

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,155,805	△917,071	27,225,414
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△547,151		△547,151
当期純損失			△1,129,888		△1,129,888
自己株式の取得				△58,393	△58,393
自己株式の処分			△3,376	6,031	2,655
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,680,415	△52,361	△1,732,776
平成20年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	5,475,390	△969,432	25,492,637

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	1,810,008	105,651	1,915,659	29,925	4,634	29,175,632
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△547,151
当期純損失						△1,129,888
自己株式の取得						△58,393
自己株式の処分						2,655
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△773,764	△294,191	△1,067,955	38,263	△601	△1,030,293
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△773,764	△294,191	△1,067,955	38,263	△601	△2,763,070
平成20年12月31日残高(千円)	1,036,244	△188,540	847,703	68,188	4,032	26,412,562

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		806,018	550,582	△255,435
減価償却費		1,141,231	1,238,713	97,482
減損損失		201,053	651,881	450,828
リース資産減損勘定取崩額		△70,655	—	70,655
臨時償却		—	81,520	81,520
賞与引当金の増減額(減少:△)		164,010	△11,751	△175,762
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△57,182	△34,780	22,402
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△11,799	△9,744	2,054
受取利息及び受取配当金		△167,060	△195,117	△28,057
資金運用益		△158,824	△35,979	122,845
支払利息		103,922	160,131	56,209
持分法による投資損失		16,514	—	△16,514
固定資産売却益		—	△1,986,764	△1,986,764
固定資産除却損		46,213	62,840	16,626
投資有価証券売却益		△31,954	△10,169	21,785
関係会社株式売却益		△22,117	—	22,117
投資有価証券評価損		39,249	918,231	878,981
売上債権の増減額(増加:△)		△621,190	871,562	1,492,752
たな卸資産の増減額(増加:△)		△22,839	△285,760	△262,921
仕入債務の増減額(減少:△)		898,778	△281,217	△1,179,996
その他の増減額		240,443	280,772	40,329
小計		2,493,812	1,964,950	△528,862
利息及び配当金の受取額		165,748	195,117	29,369
資金運用による収入		161,987	83,746	△78,241
利息の支払額		△100,424	△162,599	△62,175
法人税等の支払額		△186,652	△267,263	△80,611
法人税等の還付による収入		106,034	—	△106,034
営業活動による キャッシュ・フロー		2,640,505	1,813,950	△826,555

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△24,090	△23,144	946
定期預金の払戻による収入		52,560	17,634	△34,926
有形固定資産の取得による支出		△4,016,214	△2,240,098	1,776,115
有形固定資産の売却による収入		23,078	2,649,373	2,626,295
保有債券の償還による収入		—	1,000,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出		△5,048,781	△95,891	4,952,890
投資有価証券の売却による収入		351,528	20,228	△331,300
関係会社株式の売却による収入		363	—	△363
連結範囲の変更を伴う 子会社出資金取得による支出	※2	△130,902	—	130,902
土地の売却による手付金収入等		—	284,083	284,083
貸付による支出		△642,294	△5,797	636,497
貸付金の回収による収入		11,965	21,096	9,130
その他(純額)		△9,288	△59,364	△50,076
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,432,076	1,568,118	11,000,195
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		7,516,686	△2,215,591	△9,732,277
長期借入金の返済による支出		△125,440	△1,173,363	△1,047,923
配当金の支払額		△546,894	△545,872	1,021
自己株式の取得による支出		△12,621	△58,716	△46,095
その他(純額)		719	2,660	1,940
財務活動による キャッシュ・フロー		6,832,450	△3,990,883	△10,823,333
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△14,655	△161,430	△146,774
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		26,224	△770,244	△796,468
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,354,456	2,380,680	26,224
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,380,680	1,610,436	△770,244



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数21社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.につきましては平成19年12月18日に持分を追加取得したことにより連結子会社となり、平成19年12月31日現在の貸借対照表を連結しております。また、同社は商号をDYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.に変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数21社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数 関連会社 0社 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたNIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.は平成19年9月28日に保有していた全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しておりますが、平成19年1月1日から平成19年6月30日までの期間について持分法を適用しております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.につきましては平成19年12月18日に持分を追加取得したことにより連結子会社としましたが、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの期間について持分法を適用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品……主として総平均法に基づく原価法 仕掛品…主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法 原材料…主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,546千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品……同左 仕掛品…同左 原材料…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ72,040千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>②無形固定資産                      定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金                      同左</p> <p>②賞与引当金                      同左</p> <p>③退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正によって、前連結会計年度まで「無形固定資産」に区分掲記されておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度185,888千円)については、資産総額の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理                      連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。                      なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">410,095千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,301千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	410,095千円	支払手形及び買掛金	23,301千円	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理                      連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。                      なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">383,472千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,231千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	383,472千円	支払手形及び買掛金	19,785千円	その他	23,231千円						
受取手形及び売掛金	410,095千円																
支払手形及び買掛金	23,301千円																
受取手形及び売掛金	383,472千円																
支払手形及び買掛金	19,785千円																
その他	23,231千円																
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,127千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">428,424千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,931千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金133,050千円の担保に供しております。                      なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	178,127千円	機械装置及び運搬具	428,424千円	土地	453,379千円	計	1,059,931千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,489千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">381,889千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,759千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金110,610千円の担保に供しております。                      なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	177,489千円	機械装置及び運搬具	381,889千円	土地	453,379千円	計	1,012,759千円
建物及び構築物	178,127千円																
機械装置及び運搬具	428,424千円																
土地	453,379千円																
計	1,059,931千円																
建物及び構築物	177,489千円																
機械装置及び運搬具	381,889千円																
土地	453,379千円																
計	1,012,759千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>※1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価8,691千円は、売上原価に算入しております。</p>	<p>※1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価5,087千円は、売上原価に算入しております。</p>																																								
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,911,147千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td style="text-align: right;">62,993千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">29,759千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,169,882千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">120,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,502千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">317,054千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">199,208千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,652千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">281,724千円</td></tr> </table>	運搬費	2,911,147千円	販売手数料及び促進費	62,993千円	貸倒引当金繰入	29,759千円	報酬及び給料手当	2,169,882千円	賞与引当金繰入	120,478千円	退職給付費用	126,502千円	福利厚生費	317,054千円	賃借料	199,208千円	減価償却費	60,652千円	試験研究費	281,724千円	<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,934,495千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td style="text-align: right;">50,327千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,213千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,154,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">126,857千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">134,560千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">293,597千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">206,249千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,411千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">262,779千円</td></tr> </table>	運搬費	2,934,495千円	販売手数料及び促進費	50,327千円	貸倒引当金繰入	4,213千円	報酬及び給料手当	2,154,403千円	賞与引当金繰入	126,857千円	退職給付費用	134,560千円	福利厚生費	293,597千円	賃借料	206,249千円	減価償却費	54,411千円	試験研究費	262,779千円
運搬費	2,911,147千円																																								
販売手数料及び促進費	62,993千円																																								
貸倒引当金繰入	29,759千円																																								
報酬及び給料手当	2,169,882千円																																								
賞与引当金繰入	120,478千円																																								
退職給付費用	126,502千円																																								
福利厚生費	317,054千円																																								
賃借料	199,208千円																																								
減価償却費	60,652千円																																								
試験研究費	281,724千円																																								
運搬費	2,934,495千円																																								
販売手数料及び促進費	50,327千円																																								
貸倒引当金繰入	4,213千円																																								
報酬及び給料手当	2,154,403千円																																								
賞与引当金繰入	126,857千円																																								
退職給付費用	134,560千円																																								
福利厚生費	293,597千円																																								
賃借料	206,249千円																																								
減価償却費	54,411千円																																								
試験研究費	262,779千円																																								
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は281,724千円 であります。</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は262,779千円 であります。</p>																																								
<p>※4 リース契約の解除により支払うことを要しなくな った額であります。</p>	—————																																								
<p>※5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,430千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,430千円	<p>※5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">269,178千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,668千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,712,918千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986,764千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	269,178千円	機械装置及び運搬具	4,668千円	土地	1,712,918千円	計	1,986,764千円																														
機械装置及び運搬具	2,430千円																																								
建物及び構築物	269,178千円																																								
機械装置及び運搬具	4,668千円																																								
土地	1,712,918千円																																								
計	1,986,764千円																																								
<p>※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,865千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,067千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,968千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	14,865千円	土地	5,067千円	その他の有形固定資産	35千円	計	19,968千円	<p>※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,802千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,911千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,714千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,802千円	土地	11,911千円	計	14,714千円																										
機械装置及び運搬具	14,865千円																																								
土地	5,067千円																																								
その他の有形固定資産	35千円																																								
計	19,968千円																																								
機械装置及び運搬具	2,802千円																																								
土地	11,911千円																																								
計	14,714千円																																								
<p>※7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,650千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,220千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,901千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">12,440千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,213千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,650千円	機械装置及び運搬具	21,220千円	その他の有形固定資産	7,901千円	撤去費用	12,440千円	計	46,213千円	<p>※7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,150千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,212千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,929千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">26,547千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,840千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,150千円	機械装置及び運搬具	21,212千円	その他の有形固定資産	9,929千円	撤去費用	26,547千円	計	62,840千円																				
建物及び構築物	4,650千円																																								
機械装置及び運搬具	21,220千円																																								
その他の有形固定資産	7,901千円																																								
撤去費用	12,440千円																																								
計	46,213千円																																								
建物及び構築物	5,150千円																																								
機械装置及び運搬具	21,212千円																																								
その他の有形固定資産	9,929千円																																								
撤去費用	26,547千円																																								
計	62,840千円																																								
—————	<p>※8 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">印紙税過怠金</td><td style="text-align: right;">98,839千円</td></tr> <tr><td>クレーム処理費用</td><td style="text-align: right;">23,536千円</td></tr> <tr><td>建物名義変更登記費用</td><td style="text-align: right;">19,785千円</td></tr> <tr><td>役員保険金解約損</td><td style="text-align: right;">3,213千円</td></tr> </table>	印紙税過怠金	98,839千円	クレーム処理費用	23,536千円	建物名義変更登記費用	19,785千円	役員保険金解約損	3,213千円																																
印紙税過怠金	98,839千円																																								
クレーム処理費用	23,536千円																																								
建物名義変更登記費用	19,785千円																																								
役員保険金解約損	3,213千円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																											
<p>※9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (4事業所)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産</td> <td>201,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産 201,053千円 (内訳は建物及び構築物7,170千円、機械装置及び運搬具177,710千円、その他の有形固定資産16,172千円)</li> </ul>				用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用資産	愛知県他 (4事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	201,053	<p>※9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (7事業所)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産</td> <td>528,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>123,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>651,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産 528,881千円 (内訳は建物及び構築物 141,119千円、機械装置及び運搬具 382,493千円、その他の有形固定資産 5,268千円)</li> <li>・その他 123,000千円 (内訳はのれん 123,000千円)</li> </ul>				用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用資産	愛知県他 (7事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	528,881	その他	—	のれん	123,000	合 計			651,881
用途	場所	種類	減損損失(千円)																												
事業用資産	愛知県他 (4事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	201,053																												
用途	場所	種類	減損損失(千円)																												
事業用資産	愛知県他 (7事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	528,881																												
その他	—	のれん	123,000																												
合 計			651,881																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	—	—	51,612,959

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,850,502	30,912	9,460	1,871,954

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	30,912株
単元未満株式の売渡しによる減少	1,460株
ストック・オプションの権利行使による減少	8,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 29,925千円

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	547,387	11	平成18年12月31日	平成19年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547,151	11	平成19年12月31日	平成20年3月12日



当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	—	—	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,871,954	151,684	12,384	2,011,254

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加	125,000株
単元未満株式の買取りによる増加	26,684株
単元未満株式の売渡しによる減少	2,384株
ストック・オプションの権利行使による減少	10,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 68,188千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 取締役会	普通株式	547,151	11	平成19年12月31日	平成20年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396,813	8	平成20年12月31日	平成21年3月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,388,990千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,310千円 現金及び現金同等物 <u>2,380,680千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,624,256千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,820千円 現金及び現金同等物 <u>1,610,436千円</u>
※2 追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. (平成19年12月31日現在) 流動資産 227,249千円 固定資産 494,055千円 のれん 288,346千円 流動負債 △658,364千円 固定負債 △135,986千円 為替換算調整勘定 △13千円 持分法適用後の出資金の帳簿価額 (期首保有分) <u>△64,734千円</u> DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. 出資金の追加取得価額 150,552千円 DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. の 現金及び現金同等物 <u>△19,649千円</u> 差引：DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. 取得のための支出 <u>130,902千円</u>	—————

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,090,779	304,348	2,088	51,397,215	—	51,397,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	633,295	520,154	1,153,450	(1,153,450)	—
計	51,090,779	937,643	522,242	52,550,666	(1,153,450)	51,397,215
営業費用	49,713,202	170,327	505,364	50,388,894	100,247	50,489,142
営業利益	1,377,577	767,315	16,878	2,161,771	(1,253,698)	908,073
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	34,938,935	7,934,538	203,503	43,076,977	17,350,856	60,427,834
減価償却費	1,083,615	42,652	11,083	1,137,351	3,879	1,141,231
減損損失	201,053	—	—	201,053	—	201,053
資本的支出	3,389,331	201,100	13,566	3,603,998	1,465	3,605,463

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

(3) 製版事業 ……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,254,166千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,348,588千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は「包装材関連事業」について14,712千円、「不動産賃貸事業」について1,811千円、「製版事業」について1千円、「全社」について22千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,870,799	336,244	942	52,207,986	—	52,207,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	633,539	524,880	1,158,419	(1,158,419)	—
計	51,870,799	969,783	525,823	53,366,406	(1,158,419)	52,207,986
営業費用	50,577,854	175,200	502,461	51,255,516	31,259	51,286,775
営業利益	1,292,945	794,582	23,361	2,110,889	(1,189,678)	921,211
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	35,010,530	7,276,685	188,266	42,475,482	14,159,265	56,634,748
減価償却費	1,178,301	46,633	10,039	1,234,973	3,739	1,238,713
減損損失	651,881	—	—	651,881	—	651,881
資本的支出	4,241,941	—	1,488	4,243,429	5,500	4,248,929

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等
- (2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸
- (3) 製版事業 ……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,189,129千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,140,806千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
この変更により、従来の方法に比べ営業費用は「包装材関連事業」について70,023千円、「不動産賃貸事業」について1,777千円、「全社」について238千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

同上

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

同上

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,224,344	12,458,529	4,234,184
債券	1,000,000	1,000,170	170
小計	9,224,344	13,458,699	4,234,354
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,415,038	1,747,335	△667,703
債券	3,200,000	2,649,995	△550,005
その他	8,808	6,048	△2,760
小計	5,623,846	4,403,378	△1,220,468
合計	14,848,191	17,862,077	3,013,886

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損39,249千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
351,528	31,954	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	211,818

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券	—	—	3,200,000
その他	1,000,000	—	—
計	1,000,000	—	3,200,000

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,152,403	10,916,376	2,763,973
債券	—	—	—
小計	8,152,403	10,916,376	2,763,973
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,672,059	1,268,106	△403,953
債券	3,200,000	2,564,585	△635,415
その他	996	996	—
小計	4,873,055	3,833,687	△1,039,368
合計	13,025,459	14,750,064	1,724,604

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損918,231千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,228	10,169	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	198,733

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券	—	—	3,200,000
計	—	—	3,200,000

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	585.86円	1株当たり純資産額	531.04円
1株当たり当期純利益金額	13.05円	1株当たり当期純損失金額(△)	△22.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	13.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、1株当たり当期純 損失であるため記載して おりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,175,632	26,412,562
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	34,559	72,221
(うち少数株主持分)	(4,634)	(4,032)
(うち新株予約権)	(29,925)	(68,188)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,141,073	26,340,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,741	49,601

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	649,051	△1,129,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	649,051	△1,129,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,751	49,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	157	—
(うち新株予約権)	(157)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	新株予約権 普通株式 266千株 なお、付与数については 株式数に換算して記載して おります。



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(新工場の建設および固定資産の売却)</p> <p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、新工場を建設することおよび固定資産の売却の方針を決議いたしました。</p> <p>1 目的                      中京地区段ボール事業の合理化を目指し、主要工場を核とした生産拠点の再編成を図るため</p> <p>2 新工場の建設</p> <p>(1)建設地住所                      愛知県西加茂郡三好町                      なお、土地については当連結会計年度において取得しております。</p> <p>(2)設備投資の内容                      敷地面積：60,698㎡                      建築面積：28,191㎡(予定)                      延床面積：33,168㎡(予定)                      建物構造：鉄骨造2階建</p> <p>(3)設備の導入時期                      着工時期：平成20年6月(未定)                      稼動時期：平成21年5月(未定)</p> <p>(4)総投資額                      約7,400百万円                      なお、当社は新工場建設のうち設計および工事監理について平成20年2月29日付けで工事の契約を締結しております。契約の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①契約の相手先の名称                      戸田建設株式会社</p> <p>②契約の内容                      工事場所：愛知県西加茂郡三好町                      完成時期：平成21年3月31日                      戸田建設株式会社</p> <p>③請負代金の額                      3,627百万円                      (消費税等は含まれておりません)</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)															
<p>3 固定資産の売却 売却の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売却固定資産</td> <td style="width: 30%;">日本ハイパック㈱名古屋工場土地および建物</td> <td style="width: 50%;">大日本紙業㈱大府工場土地</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>愛知県春日井市</td> <td>愛知県大府市</td> </tr> <tr> <td>売却時期</td> <td>平成20年</td> <td>平成21年</td> </tr> <tr> <td>土地の面積</td> <td>28,099㎡</td> <td>23,382㎡</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>650百万円</td> <td>457百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、上記のうち日本ハイパック㈱名古屋工場の土地建物売買契約を締結することを決議しております。</p> <p>契約の内容は以下の予定であります。</p> <p>(1) 売却の相手先の名称 アイシン開発株式会社(予定) トヨタホーム株式会社(予定)</p> <p>(2) 契約の内容 売却金額：2,550百万円(予定) 引渡時期：平成20年12月(予定)</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 125千株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.2%)</p> <p>(3) 取得価額の総額 60百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年2月25日から平成20年12月26日まで</p> <p>(5) 取得する方法 東京証券取引所における市場買付</p>	売却固定資産	日本ハイパック㈱名古屋工場土地および建物	大日本紙業㈱大府工場土地	所在地	愛知県春日井市	愛知県大府市	売却時期	平成20年	平成21年	土地の面積	28,099㎡	23,382㎡	帳簿価額	650百万円	457百万円	
売却固定資産	日本ハイパック㈱名古屋工場土地および建物	大日本紙業㈱大府工場土地														
所在地	愛知県春日井市	愛知県大府市														
売却時期	平成20年	平成21年														
土地の面積	28,099㎡	23,382㎡														
帳簿価額	650百万円	457百万円														

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>3 平成20年2月29日現在の取得状況</p> <p>(1) 取得株式数 6,000株(提出日現在の未行使割合95.2%)</p> <p>(2) 取得価額の総額 2,112千円(提出日現在の未行使割合96.5%)</p> <p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成20年3月27日開催の第46回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、会社法第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>2 付与対象者の区分および人数 平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員</p> <p>3 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。 調整後株式数 ＝調整前株式数×分割または併合の比率 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。)</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。 調整後行使価額 ＝調整前行使価額×<math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p> <p>5 新株予約権の行使期間 平成20年5月1日～平成48年4月30日</p>	<p>—————</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等および企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		168,758		30,082		△138,675	
2 受取手形	※1	3,143,807		2,878,340		△265,466	
3 売掛金		9,795,283		9,311,442		△483,840	
4 有価証券		1,000,170		—		△1,000,170	
5 繰延税金資産		103,812		—		△103,812	
6 短期貸付金	※2	1,462,200		735,000		△727,200	
7 その他		473,246		387,369		△85,876	
貸倒引当金		△111,000		△87,000		24,000	
流動資産合計		16,036,278	33.6	13,255,235	29.7	△2,781,042	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,952,837		1,871,019		△81,818	
減価償却累計額		△714,755	1,238,082	△719,857	1,151,161	5,102	△86,920
(2) 構築物		66,658		66,658		—	
減価償却累計額		△38,644	28,014	△43,007	23,650	4,363	△4,363
(3) 車両運搬具		7,034		13,613		6,579	
減価償却累計額		△5,055	1,979	△6,195	7,418	1,140	5,438
(4) 工具器具備品		53,380		60,961		7,581	
減価償却累計額		△44,738	8,641	△46,054	14,907	1,315	6,266
(5) 土地			9,053,843		8,497,288		△556,554
(6) 建設仮勘定			14,647		2,667,908		2,653,260
有形固定資産合計			10,345,208	21.7	12,362,334	27.7	2,017,126
2 無形固定資産							
(1) 借地権			79,603		79,603		—
(2) ソフトウェア			6,172		12,370		6,198
(3) 電話加入権			1,049		1,049		—
無形固定資産合計			86,825	0.2	93,024	0.2	6,198

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,833,049		14,750,276		△2,082,772	
(2) 関係会社株式		3,612,500		3,363,500		△249,000	
(3) 出資金		280		280		—	
(4) 関係会社出資金		507,574		576,075		68,500	
(5) 従業員長期貸付金		13,899		13,511		△387	
(6) 破産債権・更生債権等		212,759		200,006		△12,752	
(7) 長期前払費用		6,200		6,265		64	
(8) 保証金		203,176		197,094		△6,081	
(9) その他		99,074		41,896		△57,178	
貸倒引当金		△257,709		△259,646		△1,937	
投資その他の資産合計		21,230,806	44.5	18,889,261	42.4	△2,341,544	
固定資産合計		31,662,840	66.4	31,344,619	70.3	△318,220	
資産合計		47,699,118	100.0	44,599,855	100.0	△3,099,263	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	3,191,263		3,005,561		△185,702	
2		8,050,000		5,896,000		△2,154,000	
3		1,050,000		—		△1,050,000	
4	※2	571,176		1,911,728		1,340,551	
5		175,793		535,217		359,424	
6		113,000		392,726		279,726	
7		—		50,527		50,527	
8		47,598		49,910		2,312	
9		85,430		81,430		△4,000	
10		13,986		217,310		203,323	
		流動負債合計	27.9	12,140,413	27.2	△1,157,835	
II 固定負債							
1		66,394		62,413		△3,981	
2		972,175		1,251,797		279,621	
3		392,817		407,144		14,326	
4		78,150		79,100		950	
		固定負債合計	3.1	1,800,455	4.1	290,916	
		負債合計	31.0	13,940,868	31.3	△866,918	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		4,000,000	8.4	4,000,000	9.0	—	
2		資本剰余金				—	
		資本準備金		16,986,679		—	
		資本剰余金合計	35.6	16,986,679	38.1	—	
3		利益剰余金				—	
		(1) 利益準備金		1,246,759		—	
		(2) その他利益剰余金				—	
		固定資産圧縮積立金		813,978		813,978	
		別途積立金		9,160,000		—	
		繰越利益剰余金		△1,693,301		△2,275,598	
		利益剰余金合計	23.0	9,527,437	21.3	△1,461,619	
4		自己株式	△1.9	△969,432	△2.2	△52,361	
		株主資本合計	65.1	29,544,684	66.2	△1,513,980	
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券評価 差額金	3.8	1,046,114	2.3	△756,627	
		評価・換算差額等合計	3.8	1,046,114	2.3	△756,627	
III 新株予約権							
			0.1	68,188	0.2	38,263	
		純資産合計	69.0	30,658,987	68.7	△2,232,345	
		負債純資産合計	100.0	44,599,855	100.0	△3,099,263	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		35,165,955		35,798,407		632,452	
2 不動産賃貸収入		937,643	36,103,598	969,783	36,768,190	32,139	664,591
II 売上原価							
1 商品売上原価							
当期商品仕入高	※2	32,488,056		33,075,364		587,308	
商品売上原価		32,488,056		33,075,364		587,308	
2 不動産賃貸原価		170,327	32,658,384	175,200	33,250,565	4,872	592,181
売上総利益			3,445,214		3,517,625		72,410
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料及び促進費		56,579		39,505		△17,074	
2 交際費		69,428		67,953		△1,474	
3 旅費交通費		166,865		150,930		△15,935	
4 報酬及び給料手当		1,152,416		1,169,107		16,690	
5 賞与引当金繰入		85,430		81,430		△4,000	
6 退職給付費用		94,750		100,536		5,786	
7 福利厚生費		38,835		221,069		182,234	
8 賃借料		146,106		153,675		7,569	
9 減価償却費		10,326		6,116		△4,210	
10 試験研究費	※1	349,497		335,352		△14,145	
11 租税公課		29,781		23,033		△6,747	
12 貸倒引当金繰入		21,127		—		△21,127	
13 事業税		49,000		51,000		2,000	
14 雑費		611,747	2,881,892	401,131	2,800,841	△210,615	△81,050
営業利益			563,322		716,783		153,461
IV 営業外収益							
1 受取利息		35,499		26,085		△9,413	
2 受取配当金	※3	255,681		235,338		△20,342	
3 資金運用益		158,824		35,979		△122,845	
4 雑収入		23,559	473,564	25,597	323,001	2,038	△150,563

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		70,800			91,931			21,130	
2 貸倒引当金繰入		46,000			—			△46,000	
3 為替差損		57,890			169,164			111,273	
4 雑損失		17,356	192,047	0.6	13,040	274,135	0.7	△4,316	82,087
経常利益			844,838	2.3		765,649	2.1		△79,189
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—			28,779			28,779	
2 固定資産売却益	※4	—			1,712,918			1,712,918	
3 投資有価証券売却益		3,513			64			△3,449	
4 関係会社株式売却益		255	3,769	0.0	—	1,741,762	4.7	△255	1,737,993
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5	5,067			54,536			49,468	
2 固定資産除却損	※6	1,049			300			△749	
3 投資有価証券評価損		37,188			910,189			873,000	
4 子会社株式・出資金評価損		10,199			662,000			651,800	
5 会員権評価損		—			3,500			3,500	
6 貸倒引当金繰入		1,230			14,690			13,460	
7 土壌汚染対策費用		41,800			436,877			395,077	
8 その他		5,300	101,835	0.2	5,723	2,087,816	5.7	423	1,985,981
税引前当期純利益			746,772	2.1		419,595	1.1		△327,177
法人税、住民税 及び事業税		144,779			446,000			301,220	
法人税等調整額		55,910	200,689	0.6	884,687	1,330,687	3.6	828,776	1,129,997
当期純利益又は 当期純損失(△)			546,082	1.5		△911,092	△2.5		△1,457,174



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
剰余金処分による取崩し			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,246,759	11,360,000	△1,612,319	10,994,440	△909,166	31,071,953
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△547,387	△547,387		△547,387
当期純利益			546,082	546,082		546,082
自己株式の取得					△12,553	△12,553
自己株式の処分			△4,079	△4,079	4,648	569
剰余金処分による取崩し		△2,200,000	2,200,000	—		—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,200,000	2,194,616	△5,383	△7,905	△13,288
平成19年12月31日残高(千円)	1,246,759	9,160,000	582,296	10,989,056	△917,071	31,058,665

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	2,324,831	2,324,831	—	33,396,785
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△547,387
当期純利益				546,082
自己株式の取得				△12,553
自己株式の処分				569
剰余金処分による取崩し				—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△522,089	△522,089	29,925	△492,164
当事業年度中の変動額合計(千円)	△522,089	△522,089	29,925	△505,453
平成19年12月31日残高(千円)	1,802,742	1,802,742	29,925	32,891,332

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
固定資産圧縮積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,246,759	—	9,160,000	582,296	10,989,056	△917,071	31,058,665
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△547,151	△547,151		△547,151
当期純損失				△911,092	△911,092		△911,092
自己株式の取得						△58,393	△58,393
自己株式の処分				△3,376	△3,376	6,031	2,655
固定資産圧縮積立金の積立		813,978		△813,978	—		—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	813,978	—	△2,275,598	△1,461,619	△52,361	△1,513,980
平成20年12月31日残高(千円)	1,246,759	813,978	9,160,000	△1,693,301	9,527,437	△969,432	29,544,684

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	1,802,742	1,802,742	29,925	32,891,332
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△547,151
当期純損失				△911,092
自己株式の取得				△58,393
自己株式の処分				2,655
固定資産圧縮積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△756,627	△756,627	38,263	△718,364
当事業年度中の変動額合計(千円)	△756,627	△756,627	38,263	△2,232,345
平成20年12月31日残高(千円)	1,046,114	△1,046,114	68,188	30,658,987

(4) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式・関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式・関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの…同左  時価のないもの…同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物……………定額法 その他の有形……定率法 固定資産 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～45年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政 令 第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利 益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ1,833 千円減少しております。 (2)無形固定資産……………定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左  主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～45年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、 減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利 益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ2,016 千円減少しております。 (2)無形固定資産……………同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込 額の当事業年度に対応する額を計上してしま す。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めておりました「法定福利費」(前事業年度183,120千円)については、表示科目の合理性を検討した結果、当事業年度より販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 273,392千円</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 269,137千円</p>
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 877,000千円</p> <p>流動負債</p> <p style="text-align: right;">買掛金 3,158,924千円</p> <p style="text-align: right;">未払金 545,777千円</p>	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">短期貸付金 265,000千円</p> <p>流動負債</p> <p style="text-align: right;">買掛金 2,983,335千円</p> <p style="text-align: right;">未払金 541,379千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">蘇州太陽包装有限公司 361,704千円 (3,168千USドル)</p> <p style="text-align: right;">80,000千円</p> <p style="text-align: right;">NIPPON HI-PACK 45,660千円 (MALAYSIA) SDN. BHD. (400千USドル)</p> <p style="text-align: right;">27,145千円 (791千マレーシア リングット)</p> <p style="text-align: right;">DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. 145,371千円 (20,397,136千 ベトナムドン)</p> <p style="text-align: right;">430,490千円 (3,772千USドル)</p> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 営業取引に対する保証</p> <p style="text-align: right;">大日本紙業(株) 62,535千円</p> <p style="text-align: right;">日本ハイパック(株) 19,520千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">蘇州太陽包装有限公司 331,684千円 (3,643千USドル)</p> <p style="text-align: right;">45,954千円 (3,450千中国元)</p> <p style="text-align: right;">NIPPON HI-PACK 22,757千円 (MALAYSIA) SDN. BHD. (250千USドル)</p> <p style="text-align: right;">26,212千円 (1,002千マレーシア リングット)</p> <p style="text-align: right;">DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. 64,613千円 (12,400百万 ベトナムドン)</p> <p style="text-align: right;">317,068千円 (3,584千USドル)</p> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 営業取引に対する保証</p> <p style="text-align: right;">大日本紙業(株) 60,219千円</p> <p style="text-align: right;">日本ハイパック(株) 22,724千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。 349,497千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。 335,352千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 商品仕入高 32,487,414千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 商品仕入高 33,074,761千円
※3 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 131,088千円	※3 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 79,554千円
	※4 固定資産売却益 土地 1,712,918千円
※5 固定資産売却損の内訳 土地 5,067千円	※5 固定資産売却損の内訳 土地 54,536千円
※6 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 123千円 工具器具備品 47千円 撤去費用 878千円 計 1,049千円	※6 固定資産除却損の内訳 撤去費用 300千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,850,502	30,912	9,460	1,871,954

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	30,912株
単元未満株式の売渡しによる減少	1,460株
ストック・オプションの権利行使による減少	8,000株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,871,954	151,684	12,384	2,011,254

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加	125,000株
単元未満株式の買取りによる増加	26,684株
単元未満株式の売渡しによる減少	2,384株
ストック・オプションの権利行使による減少	10,000株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	660.65円	1株当たり純資産額	616.73円
1株当たり当期純利益金額	10.98円	1株当たり当期純損失金額(△)	△18.34円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10.94円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、1株 当たり当期純損失で あるため記載してお りません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,891,332	30,658,987
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
新株予約権	29,925	68,188
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,861,407	30,590,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,741	49,601

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	546,082	△911,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	546,082	△911,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,751	49,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	157	—
(うち新株予約権)	(157)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった株式の概要	—	新株予約権 普通株式 266千株 なお、付与数については 株式数に換算して記載して おります。



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(新工場の建設および固定資産の売却)</p> <p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、新工場を建設することおよび固定資産の売却の方針を決議いたしました。</p> <p>1 目的 中京地区段ボール事業の合理化を目指し、主要工場を核とした生産拠点の再編成を図るため</p> <p>2 新工場の建設</p> <p>(1)建設地住所 愛知県西加茂郡三好町 なお、土地については当事業年度において取得しております。</p> <p>(2)設備投資の内容 敷地面積：60,698㎡ 建築面積：28,191㎡(予定) 延床面積：33,168㎡(予定) 建物構造：鉄骨造2階建</p> <p>(3)設備の導入時期 着工時期：平成20年6月(未定) 稼働時期：平成21年5月(未定)</p> <p>(4)総投資額 約7,400百万円 なお、当社は新工場建設のうち設計および工事監理について平成20年2月29日付けで工事の契約を締結しております。契約の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①契約の相手先の名称 戸田建設株式会社</p> <p>②契約の内容 工事場所：愛知県西加茂郡三好町 完成時期：平成21年3月31日</p> <p>③請負代金の額 3,627百万円 (消費税等は含まれておりません)</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)															
<p>3 固定資産の売却 売却の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売却固定資産</td> <td style="width: 30%;">日本ハイパック㈱名古屋工場土地</td> <td style="width: 50%;">大日本紙業㈱大府工場土地</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>愛知県春日井市</td> <td>愛知県大府市</td> </tr> <tr> <td>売却時期</td> <td>平成20年</td> <td>平成21年</td> </tr> <tr> <td>土地の面積</td> <td>28,099㎡</td> <td>23,382㎡</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>550百万円</td> <td>457百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の土地は当社が保有しており、工場用地として日本ハイパック㈱名古屋工場および大日本紙業㈱大府工場に賃貸しているものであります。</p> <p>また、当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、上記のうち日本ハイパック㈱名古屋工場の土地を同社が保有する名古屋工場の建物(帳簿価額100百万円)とともに売却する土地建物売買契約を締結することを決議しております。</p> <p>契約の内容は以下の予定であります。</p> <p>(1)売却の相手先の名称 アイシン開発株式会社(予定) トヨタホーム株式会社(予定)</p> <p>(2)契約の内容 売却金額：2,550百万円(予定) 引渡時期：平成20年12月(予定)</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成20年3月27日開催の第46回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「4 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	売却固定資産	日本ハイパック㈱名古屋工場土地	大日本紙業㈱大府工場土地	所在地	愛知県春日井市	愛知県大府市	売却時期	平成20年	平成21年	土地の面積	28,099㎡	23,382㎡	帳簿価額	550百万円	457百万円	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
売却固定資産	日本ハイパック㈱名古屋工場土地	大日本紙業㈱大府工場土地														
所在地	愛知県春日井市	愛知県大府市														
売却時期	平成20年	平成21年														
土地の面積	28,099㎡	23,382㎡														
帳簿価額	550百万円	457百万円														

## 6 その他

## (1) 役員の変動

(平成21年3月26日予定)

## ①その他の役員の変動

## a)その他の取締役の変動

新	氏名	旧
取締役常務執行役員 生産部門統括 兼大日本紙業株式会社代表取締役社長 兼大日本紙業株式会社大府工場長 兼神原段ボール株式会社代表取締役社長	横井 義夫	取締役常務執行役員 生産部門統括 兼大日本紙業株式会社代表取締役社長

## ②執行役員の変動

新	氏名	旧
執行役員 東日本ハイパック株式会社代表取締役常務 兼宮城ハイパック株式会社代表取締役社長 兼山形ハイパック株式会社代表取締役社長	手塚 朋之	執行役員 大日本紙業株式会社大府工場長

## ③退任予定執行役員

新	氏名	旧
顧問	船木 泰生	執行役員 東日本ハイパック株式会社代表取締役専務 兼宮城ハイパック株式会社代表取締役社長 兼山形ハイパック株式会社代表取締役社長
顧問 兼DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. GENERAL DIRECTOR	加藤 正光	執行役員 神原段ボール株式会社代表取締役社長
顧問	加藤 春義	執行役員 企画設計部長

## (2) その他

該当事項はありません。